

変遷する官邸会議の舞台裏

～産業競争力強化を巡る駆け引き～

① 経済戦略会議の発足

ダイバーシティ研究所参与
井上 洋

開かれていた「官邸の門」

「経団連の井上です。内政調査室での打ち合わせにきました」

「ちょっと待つて。経団連の井上さんって、誰か知っている?」

「俺、知っているよ。ああ、井上さん、入つて!」

信じられないかもしれないが、我が

国の最高権力者が執務する首相官邸の門の通り方である。世紀の変わり目、ミレニアムを控えた1999年から2000年にかけて、私は経団連の事務局員として官邸に頻繁に出入りしていた。事前にアポイントを取るでもなく、当時の官邸のスタッフ、例えば総理秘書官や内政調査室の官僚に会うために、週に3、4度、こうして官邸の門を開けてもらっていた。

警視庁の官邸警護の部隊には、セキュリティーポリス（SP）も含まれるが、当時、経団連会長は公職に就く者として警視庁SPの警護対象となつており、経団連事務局の役職員も彼らと顔馴染みになっていた。それも多分にあるのだろうが、当時の官邸は眞面目に政策を考え、提案する者は快く迎えてくれる雰囲気が

あった。

現在の内閣でも、総理の意向を沿う考えを持つ者は歓迎されるのだろうが、ハードルの高い政策や不都合な真実を直言する者は敬遠される。

まさに、当時の正反対の雰囲気があるように思えてならない。もちろん新しい官邸となり、建物の構造が変わってしまい、報道陣ですら取材のしにくいシステムとなつた。またテロ対策として、最高レベルの警備が行なわれている。それが、現在の官邸である。それによって、政策検討の幅は、出入りする限られた人々の発想で決まるようになつたのではないか。

当時の内閣は、橋本龍太郎氏の後を引き継いだ小渕恵三総理が率いる内閣だった。長期政権の期待が高かつた橋本総理は、1997年4月に消費税率を5%に引き上げた結果、景気悪化を招き、7月、タイ・バーツの暴落に端を発した「アジア通貨危機」にも巻き込まれ、山一証券の自ら主導業や北海道拓殖銀行の破綻を招いてしまった。

橋本総理と言えば、経済政策面で

「失政の総理」として記憶されているが、その後を引き継いだのが、「真空総理」と呼ばれた小渕総理であつた。名付け親は中曾根元総理のようだが、小渕総理自身は、「私心を捨てて人の言うことをよく聞くこと」と解して低姿勢を貫いた。

その最初の仕事が、「経済戦略会議」の設置だった。1998年7月30日に総理就任したが、その1週間後の8月7日には、経済戦略会議を国家行政組織法8条機関として立ち上げ、その議長に当時の経団連副会長、樋口廣太郎アサヒビル会長を指名した。これこそ、官邸会議の第1号だと言つても過言ではない。それ以前にも、1986年に中曾根総理大臣の私的諮問機関であった「国際協調のための経済構造調整研究会」が、いわゆる「前川レポート」を出していながら、国家行政組織法上の位置付けのある会議体としては、「経済戦略会議」が官邸会議の始祖であるといえる。

経団連の現役副会长が新内閣の経済再建の看板となる会議の議長に就任したことから、経団連の事務局員が秘書役として樋口議長についた。高橋秀夫氏は、私の経団連事務局の先輩で指導教官的な人であり、當時、政府や日本銀行、マスコミ、民間企業の中堅どころが、非公式に経



小渕恵三元首相

「團連に集まつて開いていた勉強会のま
とめ役的な役割も果たしていた。
私は、高橋氏の話を聞きながら、
日本にもようやく、米国の大統領
経済諮問委員会に似た組織ができ
た」とを実感した。樋口議長始め、
メンバー、そしてそれに関わったスタ
ッフ全員が、寝食を忘れて日本經濟
再建のための政策づくりに取り組ん
だが、私はその生々しい現場を横目
で眺めながら、その議論、提言を無
駄にしないために、次に打つべき手を
考えていた。

米国には、大統領の諮問を受けて
提言を行なう組織がもうひとつあつ
た。それは、レーガン政権が設立し
た「産業競争力委員会」(President's
Commission on Industrial
Competitiveness) である。1981
年に取りまとめられたレポート
「Global Competition The New

Reality」は、通称「ヤングリポート」
と呼ばれていた。それはヒューレット・
パッカード社の社長だった J・A・ヤ
ング氏が委員長を務めていたためで
ある。

このレポートは米国の産業競争力の
向上を目指したもので、研究開発税
制の優遇措置の拡大や共同研究に関
する独占禁止法の障壁撤廃、知的
財産の保護強化、赤字の解消、政府・
産業界・労働組合との間の実効性あ
る対話などの提案がなされ、その後
の米国の科学技術・イノベーション政
策に大きな影響を与えた。

1985年といふと、米国が巨額の
財政赤字と貿易赤字という「双子の
赤字」に苦しんでいた時期だが、こ
うした国内の構造改革が進められて
いる一方で、日本に対しても対米貿
易黒字の削減と内需拡大を求める政
治的な圧力を強めていた。まさに、
日本において「前川レポート」が作
られていた頃のことである。

しかし、米国はこの「ヤング・レポ
ート」の発表後も産業競争力強化に
向けた建設的な提言が各所から發
出された。マサチューセッツ工科大學
が「産業生産性調査委員会」を發
足させ、自動車、半導体・コンピュ
ー

一 ターなど日米欧の産業競争力のベ
ンチマークと今後の政策のあり方を
まとめた「Made in America」を、1
989年にとりまとめている。さらに
クリントン政権でも、「全米情報基
盤構想」を1993年に発表し、米
国が IT、バイオテクノロジーなどの
新たな分野の研究開発の振興を強く
打ち出すことになった。

今日、米国の企業が新しい産業分
野を次々に切り拓いているのも、「ヤ
ングリポート」以降の産業競争力強
化の取り組みが実を結んだといふこ
とが言えよう。

わかつての「官邸会議」を提起

当時、私は経団連で産業政策を担
当していたが、樋口議長の秘書役と
して動いていた高橋氏より、「経済戦
略会議」で取りまとめられた「短期
経済対策への緊急提言」(1998年
10月)や、「中間報告」(同年12月)
に盛り込むべきサプライサイドの政
策課題を整理するよう、との指示
を受け作業を進める一方で、自身の
担当する経団連の産業競争力委員
会でも提言を準備していた。

1998年12月15日に公表された
「産業競争力強化に向けた提言」第

一回 国際競争上のイコールフツティ
ングを求める」である。

「経済戦略会議」は、竹中平蔵氏
(慶應義塾大学教授、当時、以下同)
や中谷巖氏(一橋大学教授)、伊藤
元重氏(東京大学助教授)、竹内佐和
子氏(東京大学教授)らの学者が、
提言の草案を作成する役割を担つた

JR西日本の井手正敬会長、トヨタ
自動車の奥田頼社長、イトーヨー
カ堂の鈴木敏文社長、森ビルの森稔
社長など、経団連会員企業のトップ
が、経済界から樋口廣太郎議長の他、
会員企業の代表者たちが、企業経営者の意
見も反映されたものとなっていた。そ
れをより強めるために、私は、もう
一つの「官邸会議」を設けることを、
経団連の「産業競争力強化を向け
た提言」に盛り込んだのである。(続)

【いのづえ ひろし】
1980年4月経団連入局。産業
政策、都市・地域政策などを専門
とし、阪神・淡路大震災では産業
復興に向けた提言や、2002年
の『奥田ビジョン』のとりまとめ
を担当。産業第一本部長、社会広
報本部長、教育・スポーツ推進本
部長などを経て2017年退職。
同年10月よりダイバーシティ研
究所参与。